



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社 上場取引所
コード番号 4365 URL <https://www.mtmtys.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹
問合せ先責任者(役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 平野 憲弘 TEL 072-991-1001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,665	10.9	2,890	32.7	3,800	20.5	2,701	21.6
2024年3月期第1四半期	10,517	0.2	2,178	△2.0	3,155	△15.3	2,222	△14.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,208百万円(8.4%) 2024年3月期第1四半期 2,959百万円(19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	931.17	—
2024年3月期第1四半期	765.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	92,111	77,386	81.8
2024年3月期	89,512	75,337	82.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 75,332百万円 2024年3月期 73,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	400.00	400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,300	△0.5	8,500	△3.0	8,000	△25.5	5,500	△26.7	1,895.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,512,651株	2024年3月期	4,512,651株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,611,228株	2024年3月期	1,611,228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,901,423株	2024年3月期1Q	2,901,731株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な円安水準とともに雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調にある一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、円安が進んだことが外貨建て売上に寄与したことにより売上高11,665百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益2,890百万円(前年同四半期比32.7%増)、経常利益3,800百万円(前年同四半期比20.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,701百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は11,094百万円(前年同四半期比11.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2,849百万円(前年同四半期比33.2%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。国内繊維分野も1-3月に生産調整していた一部ユーザーが当期は回復し前年を上回ることが出来ました。外部顧客に対する売上高は975百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。国内繊維分野も底を打ち改善が見られました。国内非繊維分野はトイレタリー向けが好調に推移し外部顧客に対する売上高は6,647百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内でのシャンプー・家庭用洗剤向けは好調に推移しましたが海外向けは低調となり、外部顧客に対する売上高は218百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。また、国内繊維分野では産地・用途により差があるものの全体として販売は改善しました。非繊維工業関連では自動車部品・樹脂成形分野が好調に推移し結果として前年同期を上回る販売となり、外部顧客に対する売上高は3,252百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

② アジア

アジアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は571百万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)は57百万円(前年同四半期比29.2%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野においては、繊維市況の低迷により加工剤の販売は低迷しており、外部顧客に対する売上高は1百万円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、中東へのトープ生地向けの受注が堅調であり、合わせて比較的販売単価の高い繊維油剤の受注が安定したため、外部顧客に対する売上高は136百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

陽・両イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により柔軟剤関係が低調であったため、外部顧客に対する売上高は2百万円(前年同四半期比38.8%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、各国内では織物生産、販売は安価輸入品の影響で低迷しており、その対策として新規顧客への拡販を進めましたが、折からの世界的な衣料不況による既存顧客からの受注減少を補うには至らず、外部顧客に対する売上高は430百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,598百万円（2.9%）増加して、92,111百万円となりました。流動資産は前期末比390百万円（0.6%）増加の66,829百万円、固定資産は前期末比2,208百万円（9.6%）増加の25,282百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、その他が2,630百万円、商品及び製品が121百万円前期末より減少の一方、受取手形及び売掛金が2,053百万円、現金及び預金が867百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定が49百万円、機械装置及び運搬具が31百万円前期末より減少の一方、投資有価証券が2,128百万円、建物及び構築物が120百万円前期末より増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比550百万円（3.9%）増加の14,725百万円となりました。流動負債は、前期末比308百万円（2.7%）増加の11,806百万円、固定負債は前期末比242百万円（9.0%）増加の2,919百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が639百万円、賞与引当金が273百万円減少の一方、買掛金が978百万円、その他が242百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が283百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比2,048百万円（2.7%）増加して77,386百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により1,160百万円減少の一方、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,701百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の82.0%から81.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、通期業績予想を算定しました。詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表しました「2025年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,993	30,861
受取手形及び売掛金	9,434	11,487
電子記録債権	326	415
有価証券	15,001	15,001
商品及び製品	3,012	2,890
仕掛品	816	870
原材料及び貯蔵品	1,549	1,591
その他	6,324	3,727
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	66,438	66,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,168	9,346
減価償却累計額	△6,465	△6,524
建物及び構築物（純額）	2,702	2,822
機械装置及び運搬具	16,392	16,570
減価償却累計額	△13,282	△13,493
機械装置及び運搬具（純額）	3,109	3,077
土地	1,642	1,631
建設仮勘定	224	175
その他	1,552	1,564
減価償却累計額	△1,378	△1,388
その他（純額）	174	175
有形固定資産合計	7,852	7,881
無形固定資産		
その他	16	15
無形固定資産合計	16	15
投資その他の資産		
投資有価証券	14,233	16,362
繰延税金資産	9	9
その他	966	1,018
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	15,205	17,385
固定資産合計	23,074	25,282
資産合計	89,512	92,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,198	8,177
未払法人税等	1,748	1,109
賞与引当金	329	56
その他	2,220	2,463
流動負債合計	11,497	11,806
固定負債		
退職給付に係る負債	1,023	998
資産除去債務	119	120
繰延税金負債	1,437	1,720
その他	96	80
固定負債合計	2,677	2,919
負債合計	14,175	14,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	68,653	70,194
自己株式	△12,130	△12,130
株主資本合計	69,131	70,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,301	4,675
為替換算調整勘定	△82	△22
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	4,227	4,659
非支配株主持分	1,979	2,053
純資産合計	75,337	77,386
負債純資産合計	89,512	92,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	10,517	11,665
売上原価	7,311	7,610
売上総利益	3,205	4,054
販売費及び一般管理費	1,027	1,164
営業利益	2,178	2,890
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	106	142
持分法による投資利益	37	49
為替差益	713	654
その他	119	61
営業外収益合計	980	913
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	1	2
その他	2	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	3,155	3,800
特別利益		
固定資産売却益	-	79
特別利益合計	-	79
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	32
特別損失合計	1	32
税金等調整前四半期純利益	3,153	3,848
法人税、住民税及び事業税	787	1,006
法人税等調整額	129	117
法人税等合計	916	1,124
四半期純利益	2,237	2,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,222	2,701

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,237	2,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	373
為替換算調整勘定	59	112
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	722	485
四半期包括利益	2,959	3,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,918	3,134
非支配株主に係る四半期包括利益	41	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	957	2	959
非イオン界面活性剤	5,986	123	6,110
陽・両性イオン界面活性剤	219	3	222
高分子・無機製品等	2,766	457	3,224
顧客との契約から生じる収益	9,930	586	10,517
外部顧客への売上高	9,930	586	10,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	5	95
計	10,020	592	10,613
セグメント利益	2,139	44	2,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,184
棚卸資産の調整額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,178

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	975	1	977
非イオン界面活性剤	6,647	136	6,784
陽・両性イオン界面活性剤	218	2	220
高分子・無機製品等	3,252	430	3,682
顧客との契約から生じる収益	11,094	571	11,665
外部顧客への売上高	11,094	571	11,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	4	119
計	11,208	575	11,784
セグメント利益	2,849	57	2,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,907
棚卸資産の調整額	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	2,890

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	232百万円	253百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

松本油脂製薬株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員

公認会計士 加賀谷 剛

業務執行社員

指定社員

公認会計士 山本 啓介

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監

視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。